

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第37期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 常和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Jowa Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐々木 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐々木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	13,670,682	13,440,327	12,966,141	14,876,287	21,930,834
経常利益 (千円)	3,214,065	2,536,588	2,871,600	3,567,536	5,727,562
当期純利益 (千円)	1,314,981	2,704,946	1,545,760	2,098,824	3,078,682
包括利益 (千円)		2,665,774	2,155,145	3,712,735	3,251,417
純資産額 (千円)	15,501,896	17,632,236	19,144,948	31,115,212	33,374,496
総資産額 (千円)	138,861,784	136,038,088	157,638,957	221,689,613	277,943,628
1株当たり純資産額 (円)	1,447.83	1,646.81	1,788.09	1,882.03	2,018.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	129.06	252.63	144.37	168.05	186.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.2	13.0	12.1	14.0	12.0
自己資本利益率 (%)	10.3	16.3	8.4	8.4	9.5
株価収益率 (倍)	9.4	5.6	10.2	14.4	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,718,972	4,550,055	4,775,134	4,622,385	14,124,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,483,493	4,677,440	25,725,692	61,702,586	60,985,297
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,125,540	5,106,336	18,308,184	57,247,802	46,948,463
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,972,927	4,739,207	2,096,833	2,264,434	2,433,238
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	197 〔65〕	210 〔66〕	205 〔49〕	212 〔69〕	214 〔112〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

5 当社は、平成21年6月23日付の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成21年6月22日を払込期日とし、普通株式2,000,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成21年7月23日を払込期日とし、普通株式222,000株の第三者割当増資を実施しております。

6 当社は、平成24年8月20日を払込期日とし、普通株式2,526,000株の第三者割当増資を実施し、平成25年3月4日を払込期日とし、普通株式2,870,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成25年3月22日を払込期日とし、普通株式430,000株の第三者割当増資を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	1,610,300	2,087,207	1,508,830	822,030	620,584
経常利益 (千円)	1,043,018	1,267,784	532,386	425,011	758,311
当期純利益 (千円)	1,280,071	1,411,057	669,455	223,497	414,798
資本金 (千円)	3,350,828	3,350,828	3,350,828	7,838,744	7,838,744
発行済株式総数 (株)	10,707,000	10,707,000	10,707,000	16,533,000	16,533,000
純資産額 (千円)	13,499,404	14,341,465	14,980,137	25,071,488	24,826,182
総資産額 (千円)	47,678,862	57,932,806	64,156,673	96,123,180	123,747,811
1株当たり純資産額 (円)	1,260.80	1,339.46	1,399.11	1,516.47	1,501.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	125.63	131.79	62.53	17.90	25.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	24.8	23.3	26.1	20.1
自己資本利益率 (%)	11.9	10.1	4.6	1.1	1.7
株価収益率 (倍)	9.6	10.6	23.6	135.6	135.7
配当性向 (%)	39.8	45.5	96.0	335.2	239.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	29 〔 〕	29 〔 〕	42 〔 0〕	46 〔 0〕	58 〔 0〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第33期の1株当たり中間配当額30円には、上場記念配当1株当たり10円が含まれております。

5 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

7 当社は、平成21年6月23日付の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成21年6月22日を払込期日とし、普通株式2,000,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成21年7月23日を払込期日とし、普通株式222,000株の第三者割当増資を実施しております。

8 当社は、平成24年8月20日を払込期日とし、普通株式2,526,000株の第三者割当増資を実施し、平成25年3月4日を払込期日とし、普通株式2,870,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成25年3月22日を払込期日とし、普通株式430,000株の第三者割当増資を実施しております。

2 【沿革】

当社の法律上の存続会社は、株式会社サン・ホテル（昭和52年5月設立）であります。これは平成16年3月の当社グループ内の合併によるものであり、当社の前身は、昭和34年9月1日設立の大商不動産株式会社（実質上の存続会社）であります。

このため、当社の沿革につきましては、大商不動産株式会社の創業（昭和34年9月）から以下のとおり記載いたします。

年月	概要
昭和34年9月	大商不動産(株)（資本金50百万円）設立。本社を東京都中央区に設置。
昭和41年5月	泉州物産(株)と八千代興業(株)との3社合併。
昭和47年6月	常和興産(株)に商号変更。
昭和48年6月	常和ビルサービス(株)設立。
昭和49年3月	八千代興産(株)設立。
昭和49年7月	八千代興産(株)を八千代興業(株)に商号変更。
昭和52年5月	(株)サン・ホテルを設立し、ビジネスホテル事業に進出。
昭和52年9月	常和ビルディング(株)設立。
平成16年3月	会社分割により不動産事業会社の常和アセット・マネジメント(株)を新設。 常和ビルサービス(株)に管財事業を吸収分割。 (株)サン・ホテル（法律上の存続会社）及び常和ビルディング(株)（合併により消滅）と3社合併を行い、常和ホールディングス(株)に社名変更した上で、会社分割によりホテル運営会社の(株)サン・ホテルを新設し、持株会社制に移行。 常和不動産(株)、常和建物(株)、常和ホテルズ(株)、常和ゴルフ(株)を設立。 八千代興業(株)を八千代ゴルフ・マネジメント(株)に商号変更。
平成17年2月	常和ビル開発(株)設立。
平成19年3月	常和アセット・マネジメント(株)を常和アセットマネジメント(株)に、(株)サン・ホテルを常和ホテルマネジメント(株)に、八千代ゴルフ・マネジメント(株)を常和ゴルフマネジメント(株)に商号変更。
平成21年6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成23年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成23年10月	子会社再編 常和建物(株)に常和アセットマネジメント(株)、常和不動産(株)及び常和ビル開発(株)を吸収合併し、商号を常和不動産(株)に変更。 常和ホテルマネジメント(株)に常和ホテルズ(株)を吸収合併し、商号を常和ホテル(株)に変更。 常和ゴルフ(株)に常和ゴルフマネジメント(株)を吸収合併し、商号を常和ゴルフマネジメント(株)に変更。
平成25年11月	Jowa Real Estate One, LLC設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社連結子会社5社によって構成されており、当社グループ所有のオフィスビル等の賃貸、管理や不動産仲介、宅地分譲等を行う不動産事業、ビジネスホテルの保有、運営等を行うホテル事業、ゴルフ場の保有、運営を行うゴルフ事業を営んでおります。

当社グループ事業に係わる各社の位置づけ及び報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメント別	会社名	主要事業内容
不動産事業	常和不動産(株)	オフィスビル等の保有、賃貸、アセットマネジメント及びプロパティマネジメント業務並びに不動産仲介、宅地分譲等
	Jowa Real Estate One, LLC	オフィスビルの保有、賃貸等
	常和ビルサービス(株)	オフィスビル等の清掃、管理等
ホテル事業	常和ホテル(株)	ビジネスホテルの保有及び運営
ゴルフ事業	常和ゴルフマネジメント(株)	八千代ゴルフクラブの保有及び運営

(1) 不動産事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市、並びに米国ニューヨーク州においてオフィスビル等の保有、賃貸、管理及び運営等を行っております。

常和不動産(株)は、東京駅八重洲南口の「常和八重洲ビル」をはじめ、主として当社グループ所有のオフィスビル等を賃貸する他、不動産のアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務及び不動産仲介等を行っております。

Jowa Real Estate One, LLCは、米国ニューヨーク州においてオフィスビルを所有し、賃貸等を行っております。

常和ビルサービス(株)は、オフィスビル等の清掃業務等のビル管理業務及び社宅・寮の管理業務を受託しております。

(2) ホテル事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市において、ビジネスホテル「ホテルユニゾ」「ユニゾイン」チェーン及び「ホテルクレガ」を保有、運営しております。

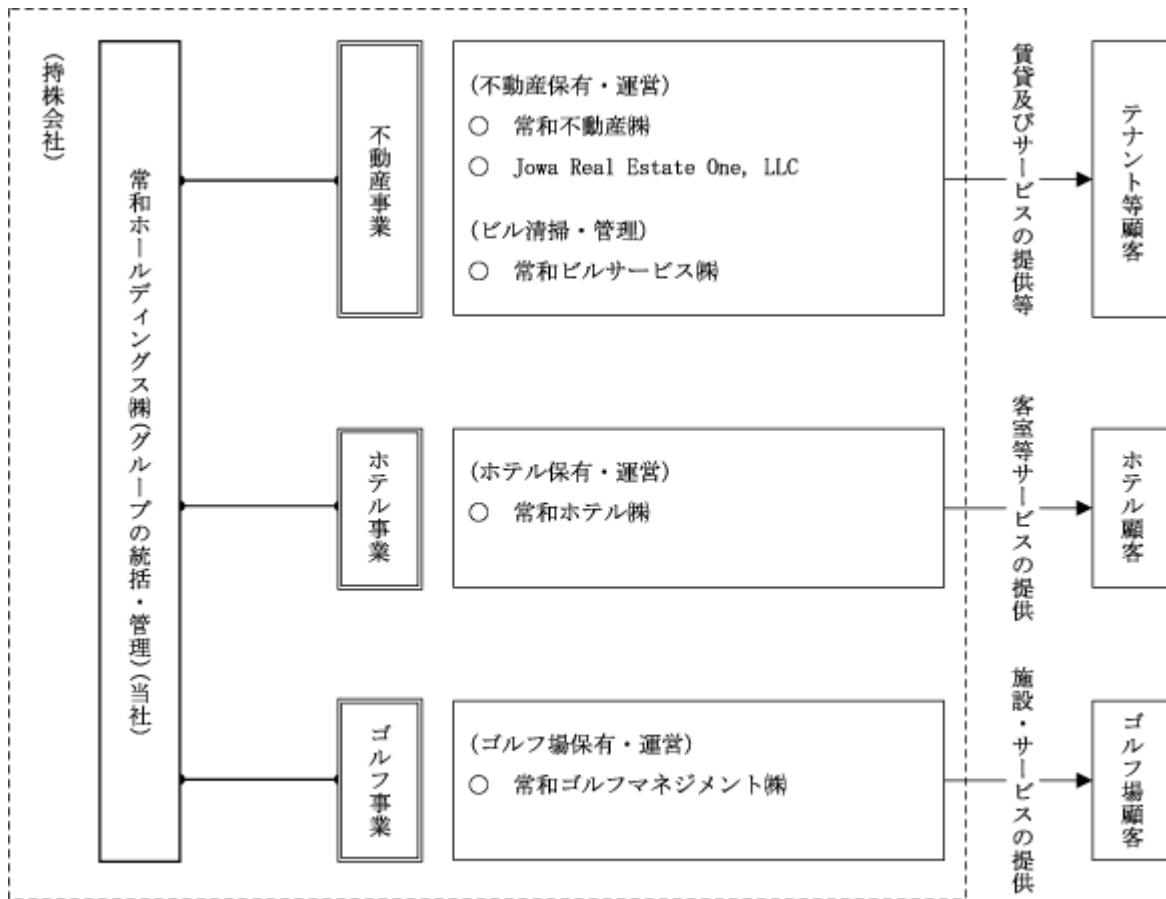
常和ホテル(株)は、東京都心4箇所(新橋、渋谷、神田、浅草)、京都、大阪淀屋橋、広島7箇所で「ホテルユニゾ」を、仙台及び名古屋栄東の2箇所で「ユニゾイン」を、福岡で「ホテルクレガ天神」を展開しており、合計国内10箇所のビジネスホテルを保有、運営しております。また、新規ホテルの開業を、「ホテルユニゾ」として東京都心2箇所(銀座一丁目、銀座七丁目)及び京都四条烏丸で、「ユニゾイン」として名古屋栄、札幌、神戸三宮で予定しております。なお、次期は「ユニゾイン名古屋栄」が平成26年5月2日に開店し、さらに「ホテルユニゾ京都四条烏丸」、「ホテルユニゾ銀座一丁目」の開店を予定しております。また、ホテルユニゾ京都是建て替えのため、閉店を予定しております。

(3) ゴルフ事業

当社グループは、千葉県八千代市においてパブリックゴルフコース「八千代ゴルフクラブ」を保有、運営しております。

常和ゴルフマネジメント(株)は、「八千代ゴルフクラブ」を保有(借地を含む)、運営しております。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) [] 内 当社グループ

○ : 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 常和不動産(株)(注) 4、5	東京都中央区	400,000	不動産事業	100.0	役員の兼任7名 営業上の取引 当社事務所の賃貸
Jowa Real Estate One, LLC (注) 2、5	米国デラウェア州	213,500 千ドル	不動産事業	100.0 [100.0]	
常和ビルサービス(株)(注) 2	東京都中央区	100,000	不動産事業	100.0 [100.0]	役員の兼任3名 営業上の取引 当社事務所の清掃 業務受託
常和ホテル(株)(注) 4	東京都中央区	100,000	ホテル事業	100.0	役員の兼任5名
常和ゴルフマネジメント(株)	千葉県八千代市	100,000	ゴルフ事業	100.0	役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位:千円)

	常和不動産(株)	常和ホテル(株)
売上高	15,142,422	5,350,735
経常利益	3,851,334	890,340
当期純利益	2,236,454	335,197
純資産額	14,288,792	2,607,836
総資産額	216,318,611	38,728,964

5 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	32 〔 1 〕
ホテル事業	97 〔 76 〕
ゴルフ事業	27 〔 35 〕
全社(共通)	58 〔 0 〕
合計	214 〔 112 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、グループ外から当社グループへの出向者2名(全社(共通)、ホテル事業)を含んでおります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の最近1年間の平均雇用人員数であります。
- 3 全社(共通)は、常和ホールディングス(株)の就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
58 (0)	43歳2ヶ月	4年0ヶ月	7,356,852

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	58 (0)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者1名を含んでおります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員)の最近1年間の平均雇用人員数であります。
- 3 上記従業員の平均勤続年数は、当社における勤続年数であり、当社から社外への出向期間、当社の平成16年3月1日付の合併前の勤続年数は通算しておりません。
- 4 上記のほか、当社連結子会社への出向者が31名おります。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 6 全社(共通)は、常和ホールディングス(株)の就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、政府・日銀の政策効果や為替円高の修正、株価の上昇などを背景に、緩やかな回復を続けました。しかしながら、足許の景気動向をみますと、消費税率の引き上げの影響、米国の量的緩和縮小の動き、中国経済の成長鈍化など、さまざまなリスクを抱えているのも事実です。こうした点を十分踏まえ、事業を取り巻く環境の変化には引き続き注視していく必要があります。

賃貸オフィスビル市場の動向をみますと、東京都心5区の空室率がこの1年間で8%台後半から6%台後半まで低下するなど、需給は着実に改善しております。賃料も下落から横這いへと推移しつつありますが、市況の回復が明らかとなるまでにはいまだ少し時間を要すると予想されます。

ホテル業界におきましては、景気の回復や来日外国人の増加を背景に需要は底堅く推移しており、稼働率、客室単価とも回復しております。しかしながら今後の新規客室供給の増加が見込まれるなど、ホテル間の競争の激化も予想されます。

ゴルフ場業界におきましては、今後もゴルフ場間の厳しい競争激化が続くものと認識しております。

以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は21,930百万円（前連結会計年度14,876百万円 前連結会計年度比47.4%増）、営業利益は6,905百万円（同4,955百万円 同39.3%増）、経常利益は5,727百万円（同3,567百万円 同60.5%増）、固定資産除却関連損等により特別損失を計上しましたが、当期純利益は3,078百万円（同2,098百万円 同46.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[不動産事業]

当連結会計年度は、既存物件において、賃料引き下げ及び退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力しました。さらに国内外の新規取得物件が寄与したことに加え、住宅分譲もあり、売上高は15,893百万円（同9,457百万円 同68.0%増）、営業利益は6,401百万円（同4,498百万円 同42.3%増）となりました。

[ホテル事業]

当連結会計年度は、集客に注力し、既存ホテルで稼働率及び客室単価が前連結会計年度に比べ向上しました。加えて、前連結会計年度取得しました新規ホテルが通年寄与したことにより、売上高は5,491百万円（同4,809百万円 同14.2%増）、営業利益は1,578百万円（同1,320百万円 同19.5%増）となりました。

[ゴルフ事業]

当連結会計年度は、来場者数が前連結会計年度に比べ減少し、また単価も下落したことにより、売上高は648百万円（同694百万円 同6.7%減）、営業利益は41百万円（同65百万円 同36.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により14,124百万円増加、投資活動により60,985百万円減少、財務活動により46,948百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、当連結会計年度末は2,433百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,244百万円、非資金項目である減価償却費3,674百万円、受入敷金保証金の増加2,215百万円、たな卸資産の減少1,653百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い1,332百万円等がありました。この結果14,124百万円の資金の増加（前連結会計年度比9,502百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出62,745百万円等がありました。この結果60,985百万円の資金の減少（前連結会計年度比717百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出37,006百万円がある一方、主に有形固定資産・無形固定資産取得のための長期借入れによる収入84,056百万円等がありました。この結果46,948百万円の資金の増加（前連結会計年度比10,299百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであり、生産実績および受注実績について記載は行っていません。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
不動産事業	15,815,469	168.4
ホテル事業	5,480,313	114.1
ゴルフ事業	635,052	92.9
合計	21,930,834	147.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「顧客第一主義」「社会・環境貢献」という企業理念のもと、常にお客さまの目線に立った、質の高い空間とサービスを提供し、地域社会・日本社会への貢献及び地球環境に配慮した事業運営を行うことにより、株主の皆さま、お客さまなど全てのステークホルダーの皆さまから信頼を得るべく、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

当社グループは、オフィスビルやホテル等の不動産を長期的な視野に基づいて保有し、お客さまが求める価値をより高めながら運営し、お客さま、ひいては社会との共存共栄を図ってまいりたいと考えております。そのために、高い透明性、専門性、リスク管理能力などを備え、お客さまとの「信頼の和」を構築することにより、高収益を保ちながら安定的に収益を上げていく会社を目指してまいります。

当社グループの強みは、不動産事業における積極的な優良収益物件投資及びホテル事業における着実な全国展開による「成長性」、並びに長期に自社物件を保有し高稼働させるストック型ビジネスモデル、生産性の高いエリアに保有する良質な資産ポートフォリオ及び優良な顧客基盤による「安定性と収益性の高い事業構造」の2つであると認識しております。この強みを活かして、経営の基本方針である「ストック型ビジネスモデルの完遂」と「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を継続していくことが肝要であると認識しております。

「ストック型ビジネスモデルの完遂」につきましては、ベース収益を上げるべく、顧客満足度の向上、顧客リレーション、リーシング営業の強化を図り、自社保有物件を長期的に高稼働させることにより、売上を極大化するとともに、全社的なコスト分析を行い、コスト節減体質を一層強化し、費用の極小化を行ってまいります。

また、「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」につきましては、収益性及びリスクを十分に見極めつつ、引き続き積極的に新規投資を行っていきたいと考えており、さらなる収益の極大化を目指してまいります。

当社グループでは、中期経営計画（計画期間 平成25年度～平成27年度、平成24年12月14日公表）を全力で推進し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、全項目で中期経営計画の1年前倒し達成を計画しております。

当社グループでは、こうした基本戦略を積極的に推進するため、自己資本の拡充による財務基盤の強化が重要であると認識しており、自己資本比率の向上を経営の重要課題と位置づけております。加えて、よりプロフェッショナルな人材の確保、将来の人材確保・育成など、一層の組織の強化も重要課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループは、これらの事項の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、本項における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢及び不動産市況の動向

主力事業である不動産事業（オフィスビル賃貸等）は、景気動向、不動産市況の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷や賃貸オフィスビルの供給過剰等により空室率の上昇や賃料水準の低下が起こる場合、加えて不動産価格の下落する場合等、不動産市況動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

同じく主力事業であるホテル事業は、景気動向、個人消費の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷による企業の出張需要の減少や個人のレジャー需要の減少、新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起こる場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業についても、景気低迷による法人需要の減退、個人消費の減退が起こる場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

各種法規制の変更

当社グループの事業は、「都市計画法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「旅館業法」等各種法令の他、各自治体が制定した条例等による規制を受けております。このため、将来、これらの法規制の変更等がなされた場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、各事業活動の遂行に際して必要な各種許認可等を受けておりますが、その許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、許認可等が取消しとなる事由の発生は認識しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループ事業の運営に支障をきたし、かつ社会的な信用を失墜する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制の変更等についても、不動産の取得・保有・処分等に係る費用の増加により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、大半の資金を、主として金融機関からの借入金により調達しております。平成26年3月末の借入金残高は、平成25年3月末に比べ48,001百万円増加し、総資産に対する借入金への依存度は79.9%と高い水準にあります。金融情勢の変化等何らかの要因により市場金利が上昇に転じる等により、当社の資金調達コストが上昇する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループの業務は為替レートの変動を受けます。円が上昇した場合、外貨建て取引の円換算額は目減りすることになります。さらに当社グループの資産及び負債の一部の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

株価の変動

当社グループは、事業戦略推進のため、上場及び非上場の株式を政策的に保有しており、全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オフィスビルテナントとの賃貸借契約について

オフィスビルにおけるテナントとの賃貸借契約の期間満了時に契約が更改される保証はないこと、またテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加した場合、後継テナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特定の物件に対する依存度

常和八重洲ビル（東京都中央区所在 土地面積3,050㎡、昭和42年10月竣工）に係る賃貸収入等の売上高は、平成26年3月期において、連結売上高の総額の10.5%を占めております。今後、常和八重洲ビル等の主力オフィスビル事業資産の再開発を行った場合、再開発完了までの間、一時的に賃貸収入等が減少し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

天災、人災について

当社グループは、数多くの不動産を保有しているため、適正な損害保険（火災・賠償責任）を付保しておりますが、地震、津波、風水害等の自然災害や事故、火災等の人的災害など予期し得ない事態の発生によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業においては、台風、降雪等の天候不順により、来場客が減少する場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理

当社グループは、営業活動に伴い個人情報をはじめとする様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、社外からの不正侵入、社内における不正使用等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等

当社グループにおいて、当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争中の訴訟事件等はありません。しかし、当社グループが事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、オフィスビル、ホテルあるいは住宅等の不動産を取得もしくは建築する場合には、関係法令に反していないかについての慎重な調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を有する施工業者の選定を行う等、法令遵守、環境及び品質の維持・確保に努めております。しかし、何らかの原因によって当該不動産に係る問題が発生した場合、直接的には訴訟その他の請求を受ける可能性があり、また間接的にも社会的な信用を失墜し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、277,943百万円となり、前連結会計年度末比56,254百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産及び無形固定資産が前連結会計年度末比58,967百万円増加した一方で、住宅分譲等により販売用不動産が前連結会計年度末比1,410百万円減少したこと等によるものです。賃貸等不動産（賃貸オフィスビル等）の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は209,742百万円、時価は247,737百万円となっております。なお、自ら運営するホテル及びゴルフ場の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は39,844百万円、時価は47,824百万円となっております。

当連結会計年度末の負債合計は、244,569百万円となり、前連結会計年度末比53,994百万円の増加となりました。なお、当連結会計年度末の借入金残高は前連結会計年度末比48,001百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、33,374百万円となり、前連結会計年度末比2,259百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が2,086百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,244百万円、非資金項目である減価償却費3,674百万円、受入敷金保証金の増加2,215百万円、たな卸資産の減少1,653百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い11,332百万円等がありました。この結果14,124百万円の資金の増加（前連結会計年度比9,502百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出62,745百万円等がありました。この結果60,985百万円の資金の減少（前連結会計年度比717百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出37,006百万円がある一方、主に有形固定資産・無形固定資産取得のための長期借入れによる収入84,056百万円等がありました。この結果46,948百万円の資金の増加（前連結会計年度比10,299百万円の減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7,054百万円増加の21,930百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比1,949百万円増加の6,905百万円となりました。これは、主に不動産事業において、既存物件の賃料引き下げ、退去の防遏に努めつつ、新規入居の獲得にも注力したこと、さらに国内外の新規取得物件が寄与したことに加え、住宅分譲等により営業利益が増加しました。

なお、セグメントごとの売上高と営業利益の概況については、「1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度比60百万円増加の362百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度比150百万円減少の1,539百万円となりました。これは、調達金利の低下により、支払利息が減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比2,160百万円増加の5,727百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、固定資産除却関連損439百万円の計上等により、特別損益は483百万円の純損失となり、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1,891百万円増加の5,244百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の1,253百万円に対し2,165百万円となり、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比979百万円増加の3,078百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は63,115百万円であり、当社グループの収益力拡充のため、主として次のとおりの設備投資を実施いたしました。

セグメント	設備投資額 (百万円)	主な内容
不動産事業	59,701	オフィスビル等14物件の取得等
ホテル事業	2,981	新規ホテル建設及び用地取得等
ゴルフ事業	98	コース内設備の改良等

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

持株会社であるため、該当する主要な設備は保有していません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
常和不動産(株)	常和八重洲ビル (東京都中央区) (注)3	不動産事業	事業用賃貸ビル	1,594	31,790 (3,050) [115]	33,384
同上	麹町大通りビル (東京都千代田区) (注)4	同上	同上	10,552	14,728 (2,758) [2,758]	25,280
常和ホテル(株)	ホテルユニゾ渋谷 (東京都渋谷区)	ホテル事業	ホテル施設	1,941	5,809 (1,063)	7,750
常和ゴルフマネジ メント(株)	八千代ゴルフクラブ (千葉県八千代市) (注)5	ゴルフ事業	ゴルフ場施設	615	3,779 (365,279) [292,248]	4,395

(注) 1 帳簿価額は連結消去仕訳後の金額を記載しております。

2 上記はいずれも不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

3 常和八重洲ビルの土地帳簿価額は、不動産信託土地の他、借地権を含めて計上しております。なお、借地面積は〔外書〕で表記しております。

4 麹町大通りビルの土地帳簿価額は、不動産信託土地の他、借地権を含めて計上しております。なお、借地面積は〔外書〕で表記しております。

5 八千代ゴルフクラブの土地帳簿価額は、不動産信託土地の他、土地、借地権及び借地上のコース勘定を含めて計上しております。なお、借地面積は〔外書〕で表記しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
Jowa Real Estate One, LLC	440 Ninth Avenue (米国ニューヨーク州)	不動産事業	事業用賃貸ビル	14,083	7,622 (1,811)	21,705

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

各事業施設の機能向上を目的とする経常的な設備の更新等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,533,000	16,533,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,533,000	16,533,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月22日 (注)1	2,000,000	10,485,000	1,604,760	3,172,700	1,604,760	3,088,106
平成21年7月23日 (注)2	222,000	10,707,000	178,128	3,350,828	178,128	3,266,234
平成24年8月20日 (注)3	2,526,000	13,233,000	1,747,992	5,098,820	1,747,992	5,014,226
平成25年3月4日 (注)4	2,870,000	16,103,000	2,382,903	7,481,723	2,382,903	7,397,130
平成25年3月22日 (注)5	430,000	16,533,000	357,020	7,838,744	357,020	7,754,150

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,720円

引受価額 1,604.76円

資本組入額 802.38円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,604.76円

資本組入額 802.38円

割当先 みずほ証券(株)

3 有償第三者割当

発行価格 1,384円

資本組入額 692円

割当先 日東紡績(株)、藤田観光(株)、興銀リース(株)、興和不動産(株)(現 新日鉄興和不動産(株))、共立(株)

4 有償一般募集

発行価格 1,732円

発行価額 1,660.56円

資本組入額 830.28円

5 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,660.56円

資本組入額 830.28円

割当先 みずほ証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	18	92	89	1	7,702	7,931	
所有株式数 (単元)		34,558	3,683	97,080	14,705	1	15,289	165,316	1,400
所有株式数 の割合(%)		20.90	2.23	58.72	8.90	0.00	9.25	100.00	

(注) 自己株式223株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共立(株)	東京都中央区日本橋二丁目2番16号	1,476,000	8.92
新日鉄興和不動産(株)	東京都港区南青山一丁目15番5号	1,383,000	8.36
日東紡績(株)	福島県福島市郷野目字東1番地	1,301,700	7.87
須賀工業(株)	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	6.87
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	883,000	5.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	786,600	4.75
藤田観光(株)	東京都文京区関口二丁目10番8号	722,000	4.36
東光電気工事(株)	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	640,000	3.87
(株)第一ビルディング	東京都中央区京橋二丁目4番12号	520,000	3.14
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田二丁目8番1号	510,000	3.08
計		9,358,700	56.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,531,400	165,314	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	16,533,000		
総株主の議決権		165,314	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町 一丁目7番2号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	56	163
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	223		223	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきまして、企業価値・株主価値のさらなる向上を目指し、将来の事業展開と経営基盤を念頭に、事業環境や業績、財政状態の推移を見据えた上で、「安定配当」と「自己資本の充実」の2つのバランスを取りながら、継続かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当事業年度の業績を踏まえ、1株当たり中間配当30円、期末配当30円の年間合計1株当たり60円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に機動的に投入するとともに、経営基盤のさらなる強化に充てていく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月6日 取締役会決議	495,984	30.00
平成26年6月20日 定時株主総会決議	495,983	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,830	1,546 1,485	1,544	2,597	3,955
最低(円)	999	1,048 1,111	1,180	1,270	2,011

(注) 当社株式は、平成23年2月16日付をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されており、第34期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	平成25年 11月	平成25年 12月	平成26年 1月	平成26年 2月	平成26年 3月
最高(円)	2,980	2,993	3,300	3,955	3,465	3,700
最低(円)	2,550	2,805	2,728	3,170	2,839	3,160

(注) 当社株式は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		鈴木 孝夫	昭和21年4月14日	昭和44年7月 ㈱日本興業銀行 入行 平成9年6月 同行 取締役営業第五部長 平成10年6月 同行 取締役営業第十部長 平成11年6月 同行 常務取締役兼常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほホールディングス 専務執行役員 平成15年3月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 専務執行役員 平成15年4月 常和興産㈱(現常和ホールディングス ㈱) 顧問 平成15年6月 常和興産㈱(現常和ホールディングス ㈱) 代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役社長 平成16年3月 常和アセット・マネジメント㈱(現常和 不動産㈱) 代表取締役会長 平成16年5月 常和アセット・マネジメント㈱(現常和 不動産㈱) 代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役会長(現職) 常和アセットマネジメント㈱(現常和 不動産㈱) 取締役会長(現職)	(注) 3	30,600
代表取締役 社長		小崎 哲資	昭和27年1月27日	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成15年3月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ 銀行) 執行役員 企画グループ・シニ アコーポレートオフィサー 平成16年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執 行役員 企画グループ長兼コンプライ アンス統括グループ長 平成16年6月 同社 常務取締役企画グループ長兼コン プライアンス統括グループ長 平成17年6月 同社 常務取締役企画グループ長兼 I T・システム・事務グループ長 平成19年4月 ㈱みずほ銀行 取締役副頭取 平成21年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ副社長 執行役員 財務・主計グループ長 平成21年6月 同社 取締役副社長 財務・主計グル ープ長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長 常和アセットマネジメント㈱(現常和 不動産㈱) 代表取締役社長(現職) 常和ホテルマネジメント㈱(現常和ホテ ル㈱) 代表取締役社長(現職) 平成23年4月 当社代表取締役社長兼社長(執行役員) (現職) 平成23年10月 常和ゴルフマネジメント㈱ 代表取締役社長(現職)	(注) 4	12,300
専務取締役	コンプライ アンス部長	山本 正登	昭和30年7月25日	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行 入行 平成13年5月 同行 名古屋支店副支店長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行 審査第三部審査役 平成15年7月 常和興産㈱(現常和ホールディングス㈱) 企画部長 平成16年3月 当社企画部長 平成16年6月 当社執行役員経営企画部長 平成17年5月 当社常務執行役員経営企画部長 平成19年6月 当社常務取締役企画部長 平成21年6月 当社専務取締役企画部長 平成23年4月 当社専務取締役兼専務執行役員財務部長 平成24年5月 当社専務取締役兼専務執行役員コンプラ イアンス部長 平成26年4月 当社専務取締役兼専務執行役員業務監査 部長兼コンプライアンス部長 平成26年5月 当社専務取締役兼専務執行役員コンプラ イアンス部長(現職)	(注) 3	14,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役		中村 恒	昭和28年10月2日	昭和53年4月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年5月	(株)日本興業銀行 入行 (株)みずほ銀行 新宿南口支店長 同行 業務部支店業務第三ユニット担当部長 同行 支店業務部支店業務第四ユニット担当部長 同行 執行役員業務監査部長 同行 常務執行役員 同行 常務取締役 当社専務執行役員 常和アセットマネジメント(株)(現常和不動産(株))代表取締役副社長(現職) 当社専務取締役兼専務執行役員 当社専務取締役兼専務執行役員ゴルフ事業部長 当社専務取締役兼専務執行役員(現職)	(注)3	1,100
専務取締役		行本 典詔	昭和31年7月26日	昭和55年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年5月	(株)日本興業銀行 入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 大阪営業第一部長 (株)みずほ銀行 審査第三部長 同行 企業審査第二部長 同行 執行役員業務監査部長 同行 常務執行役員 当社顧問 当社専務執行役員 常和ホテル(株)代表取締役副社長(現職) 当社専務取締役兼専務執行役員ホテル事業部長 当社専務取締役兼専務執行役員(現職)	(注)4	1,000
常務取締役	秘書室長兼 管理部長	中村 浩康	昭和32年3月24日	昭和54年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月	(株)日本興業銀行 入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 資産監査部長 同行 企業調査部長 (株)みずほ銀行 審査第三部長 日証金信託銀行(株) リスク統括部長 当社企画部プランニングオフィサー 当社取締役管理部長 当社取締役兼執行役員管理部長 当社常務取締役兼常務執行役員管理部長 当社常務取締役兼常務執行役員秘書室長兼管理部長(現職)	(注)4	1,900
常務取締役		井関 好明	昭和29年5月25日	昭和53年4月 平成10年6月 平成15年12月 平成16年3月 平成19年6月 平成20年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年4月	日本新都市開発(株) 入社 同社 開発部次長 常和興産(株)(現常和ホールディングス(株)) 不動産事業部 当社 総務部付常和アセット・マネジメント(株)(現常和不動産(株))出向 常和アセットマネジメント(株)(現常和不動産(株))執行役員ビル事業グループ長 同社 執行役員総括グループ長 同社 取締役総括グループ長 同社 取締役総括部長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社常務取締役兼常務執行役員(現職) 常和不動産(株)常務取締役総括部長(現職)	(注)3	1,800
取締役	財務部長	品川 雅史	昭和35年11月21日	昭和58年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月	(株)日本興業銀行 入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 関西金融法人部長 同行 福岡営業部長 当社顧問 当社執行役員財務部長 当社取締役兼執行役員財務部長(現職)	(注)4	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小林 英昭	昭和35年12月19日	昭和58年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 (株)日本興業銀行 入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)アセットファイナンス営業部長 同行 営業第十部長 当社顧問 当社執行役員 常和不動産(株)取締役ビル営業第二部長 当社取締役兼執行役員(現職) 常和不動産(株)取締役ビル営業第二部長兼 ファシリティ営業部長 常和不動産(株)取締役ビル営業第二部長兼 国際営業部長(現職)	(注)4	500
取締役		佐藤 仁史	昭和30年11月11日	昭和56年4月 平成12年7月 平成18年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年4月 日本新都市開発(株) 入社 (株)ニューシティコーポレーション デューデリジェンス チーフマネジャー 当社 管理部付常和アセット・マネジメント(株)(現常和不動産(株)) 出向 常和アセットマネジメント(株)(現常和不動産(株)) 取締役 当社執行役員ビル事業部長 当社取締役兼執行役員ビル事業部長 当社取締役兼執行役員(現職) 常和不動産(株)取締役ファシリティ管理部長(現職)	(注)3	1,100
取締役		大久保 浩人	昭和32年4月14日	昭和56年4月 平成19年7月 平成20年9月 平成21年11月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 (株)小西六マダグネブログダツ 入社 (株)ミヤビエステックス 業務管理部課長 常和ホテルマネジメント(株)(現常和ホテル(株)) 管理グループ次長 同社 管理グループ長 同社 総務部長 当社執行役員 常和ホテル(株)取締役総務部長 当社取締役兼執行役員(現職) 常和ホテル(株)取締役総務部長兼管理部長(現職)	(注)3	1,100
取締役	ホテル 事業部長	今道 健	昭和34年12月17日	昭和58年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月 (株)日本興業銀行 入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) ストラクチャードファイナンス 営業部長 同行 京都営業部長 当社顧問 当社執行役員ホテル事業部長 当社取締役兼執行役員ホテル事業部長 (現職)	(注)3	200
取締役		香村 佐斗史	昭和36年6月16日	昭和59年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年5月 平成26年5月 平成26年6月 (株)日本興業銀行 入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 産業調査部副部長 同行 営業第十八部長 (株)みずほ銀行営業第十八部長 当社顧問 当社執行役員 常和不動産(株)取締役ビル営業第一部長 (現職) 当社取締役兼執行役員(現職)	(注)4	0
取締役	新規事業開 発部長	西 昌彦	昭和40年6月25日	昭和63年4月 平成23年4月 平成23年8月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月 常和興産(株)(現常和ホールディングス (株)) 入社 当社経営企画部次長兼ホテル事業部次長 兼ゴルフ事業部次長 当社経営企画部次長 当社経営企画部副部長 当社執行役員新規事業開発部長 当社取締役兼執行役員新規事業開発部長 (現職)	(注)4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		北山 元章	昭和19年9月26日	昭和44年4月 裁判官任官 昭和62年4月 東京地方裁判所部総括判事 平成3年12月 横浜地方裁判所部総括判事 平成8年4月 東京高等裁判所判事 平成10年12月 那覇地方裁判所所長 平成12年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年1月 さいたま地方裁判所所長 平成18年10月 福岡高等裁判所所長 平成19年5月 退官 平成20年4月 弁護士登録 平成21年4月 田辺総合法律事務所入所(現職) 国土交通省中央建設工事紛争審査会委員(現職) 平成23年3月 協和発酵キリン(株)取締役 平成23年6月 最高裁判所医事関係訴訟委員会委員(現職) 平成24年6月 当社取締役(現職)	(注)4	300
取締役 (非常勤)		米村 敏朗	昭和26年4月26日	昭和49年4月 警察庁入庁 平成13年9月 警視庁公安部長 平成15年8月 警察庁警備局審議官 平成16年6月 大阪府警察本部長 平成17年8月 警視庁副總監 平成18年7月 警察庁警備局長 平成19年8月 警察庁官房長 平成20年8月 警視總監 平成22年1月 退官 平成23年6月 当社監査役 平成23年12月 内閣危機管理監 平成26年2月 内閣官房参与 平成26年3月 退官 平成26年3月 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会理事(現職) 平成26年5月 (株)セブン&アイ・ホールディングス取締役(現職) 平成26年6月 当社取締役(現職)	(注)4	400
監査役 (常勤)		長戸 良生	昭和27年12月13日	昭和50年4月 (株)日本興業銀行 入行 平成12年3月 同行 人事部参事役 平成14年4月 (株)みずほホールディングス人事部長 平成15年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 本店営業第十一部長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社代表取締役常務 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員 コンプライアンス部長兼ゴルフ事業部長 平成24年5月 当社取締役 平成24年6月 当社監査役(現職)	(注)5	19,000
監査役 (常勤)		井上 馨	昭和29年12月7日	昭和53年4月 (株)日本興業銀行 入行 平成16年4月 (株)みずほ銀行 統合リスク管理部室長 平成18年3月 興和不動産(株) ソリューション営業部長 平成20年1月 丸和証券(株) 企画管理本部副本部長 平成20年9月 (株)証券ジャパン 理事トレーディング本部長 平成23年6月 当社監査役(現職)	(注)6	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		伊藤 鉄男	昭和23年3月15日	昭和50年4月 検事任官 平成13年6月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成14年10月 甲府地方検察庁検事正 平成16年6月 最高検察庁検事 平成17年6月 東京地方検察庁次席検事 平成18年6月 東京高等検察庁次席検事 平成19年7月 東京地方検察庁検事正 平成20年7月 高松高等検察庁検事長 平成21年1月 最高検察庁次長検事 平成22年12月 退官 平成23年4月 弁護士登録 平成23年4月 西村あさひ法律事務所顧問(現職) 平成24年2月 当社監査役(現職) 平成25年9月 (株)フュージョンパートナー監査役(現職)	(注)7	600
監査役 (非常勤)		中浦 充敏	昭和27年11月11日	昭和52年4月 (株)日本興業銀行 入行 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 大阪営業事務部長 平成15年5月 興銀リース(株) コーポレート営業三部長 平成18年4月 みずほインターナショナルビジネス(株) 上席執行役員C B東京事業本部長 平成24年6月 当社監査役(現職)	(注)5	200
計						88,700

- (注) 1 取締役北山元章氏及び米村敏朗氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役井上馨、伊藤鉄男及び中浦充敏の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役鈴木孝夫、山本正登、中村恒、井関好明、佐藤仁史、大久保浩人及び今道健の各氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役小崎哲資、行本典詔、中村浩康、品川雅史、小林英昭、香村佐斗史、西昌彦、北山元章及び米村敏朗の各氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役長戸良生及び中浦充敏の各氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役井上馨氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役伊藤鉄男氏の任期は、平成24年2月28日開催の臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 社外取締役の北山元章氏、米村敏朗氏及び社外監査役の伊藤鉄男氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。
- 9 上記所有株式数には、常和グループ役員持株会名義の実質所有株式数(単元未満株式を除く)が含まれております。なお、平成26年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

10 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
社長	小崎 哲資	業務執行統括
専務執行役員	山本 正登	企画部門、財務部門、新規事業開発部門、業務監査部、コンプライアンス部、兼コンプライアンス部長
専務執行役員	中村 恒	ビル事業部門、ゴルフ事業部門、国際事業部門
専務執行役員	行本 典詔	ホテル事業部門
常務執行役員	中村 浩康	人事部、システム部、兼秘書室長、管理部長
常務執行役員	井関 好明	ビル事業部門（副担当）
執行役員	品川 雅史	財務部長
執行役員	小林 英昭	ビル事業部門（副担当）、国際事業部門（副担当）、新規事業開発部門（副担当）
執行役員	佐藤 仁史	ビル事業第一部、ビル事業第二部
執行役員	大久保浩人	ホテル事業部門（副担当）
執行役員	今道 健	ホテル事業部長
執行役員	香村佐斗史	ビル事業部門（副担当）
執行役員	西 昌彦	新規事業開発部長
執行役員	加藤 裕史	経営企画部長
執行役員	安野 茂雄	人事部長
執行役員	佐々木 茂	経理部長
執行役員	岡部 武司	ビル事業第一部長、ゴルフ事業部長
執行役員	山田 賀男	ビル事業第二部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーの皆様からの信頼確保並びに企業価値の持続的な向上のため、経営の健全性、透明性及び効率性を高めるという視点に立ち、社会から信頼される企業集団を目指して、コーポレート・ガバナンスの整備・構築に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の体制として、監査役設置会社制度を採用、独立性の高い社外取締役（独立役員）2名と社外監査役3名（内、独立役員1名）を選任し、監査役会、内部監査部門、会計監査人と相互に連携を図りながら、経営への監督機能の実効性の強化を図る仕組みを構築しております。また、当社では、執行役員制度を導入し、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分離により、ガバナンス体制の強化を図っております。

このような体制を採用することにより、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと認識しております。

ロ 企業統治に係る機関の概要

取締役会

取締役会は、本書提出日現在、取締役16名（内、社外取締役2名）で構成され、取締役会規程に基づき、原則毎月1回開催されております。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会

監査役会は、本書提出日現在、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成され、監査役会規程に基づき、原則毎月1回開催されております。監査役の主な監査活動は、取締役会への出席と意見陳述、代表取締役との意見交換、業務執行過程のモニタリング、稟議等重要な書類の閲覧、子会社の往査、会計監査人の独立性の監視、計算書類、事業報告、重要な取引記録等の監査であります。

また、監査役会は、代表取締役との定期的な会合を通じ、経営方針、会社が対処すべき課題等の意見交換を行い、相互認識を深めるとともに、重要な業務執行状況、内部監査状況について報告を受けることとしております。加えて、監査役は必要に応じて取締役または使用人から報告を受け、また必要に応じ重要な会議に監査役が出席し、意見を述べるができる体制としております。

執行役員

当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分離によるガバナンス体制の強化ならびに役員の権限と責任明確化を図っております。執行役員は、取締役会が決定した会社の方針等に基づき、担当業務の執行を行っております。

経営協議会

社長の諮問機関として、経営協議会を設置しております。経営協議会は、社長及び役付執行役員をもって構成し、原則毎週1回開催され、業務執行に関する重要事項の審議並びに担当業務の報告等を行っております。

内部監査

当社は、内部監査運営要領を制定し、内部監査の担当部署として業務監査部を設置し、当社及び当社グループ全体の内部監査を行っております。

業務監査部は、連結会計年度ごとに作成する業務監査計画に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに、監査役、被監査部門に対して業務監査報告書により報告を行っております。社長は、業務監査報告書により改善措置を講じる必要があると認められる場合には、被監査部門に対し改善命令を出し、内部統制の充実に努めております。

会計監査

当社は、会計監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。同監査法人は、会社法及び金融商品取引法に基づき、年間監査スケジュールに従い監査を実施しており、公正で透明な経営の確保に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制整備を目的として、内部統制システム構築の基本方針を制定しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況については、以下のとおりであります。

(監査役監査及び内部監査の状況)

上記 口に記載のとおりであります。

(コンプライアンスの体制)

当社グループは、法令遵守を基礎とした企業倫理を実践するための重要課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。当社グループは、役職員が法令、社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として「常和グループ個人行動指針」を定めるほか、コンプライアンスを確保するための仕組みとして、コンプライアンス規程ほか関連規程等を制定し、運用しております。

また、その実効性を高めるために、コンプライアンス統括責任者（担当執行役員）を任命し、かつ専門部署としてコンプライアンス部を設置するとともに、内部監査部門である業務監査部がコンプライアンスの状況に関する監査を行う等、コンプライアンスの徹底に努めております。

(その他)

当社は、様々な業務リスクに対応するため社内規程等の整備・運用に努めており、個人情報保護法への対応のため個人情報保護方針及び個人情報保護規程の制定、事務リスク管理体制を強化するため、自己検査運営要領を制定しているほか、事故・クレーム処理、対外文書作成及びコンピューターシステム運用・管理に関する諸規程等を制定し、運用することにより、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門である業務監査部は、内部監査運営要領に基づき、内部監査担当部として、当社及び当社グループ全体の内部監査を行っております。

監査役は、監査役監査基準に基づき監査を実施しております。監査役会は、監査方針、監査計画及び監査方法等を策定するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

監査役、業務監査部ともに監査の際に内部統制の整備・運用状況もチェックしており、内部統制部門に説明を求め、報告を受けております。

また、監査役及び業務監査部は、その有効性を高めるために、随時、情報交換を行う等緊密な連携を図っております。また監査役及び業務監査部は、それぞれ効率的な監査を実施するため、共同または個別により、会計監査人と随時、情報交換を行う等緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役北山元章氏は、裁判官並びに弁護士としての経験と専門知識を活かし、客観的な視点により、経営の監視をしていただくこととしており、取締役会に出席し、取締役会において適宜に発言を行い、その審議を通じて監督機能を発揮していただいております。同氏は、当社取締役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、当社株式300株を保有するほか、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社ないし当社の子会社、関連会社は、同氏の兼職先との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。同氏は、(株)東京証券取引所の規定する独立役員であります。

社外取締役米村敏朗氏は、警察庁等警察関連や内閣危機管理監を歴任された幅広い経験を活かし、客観的な視点により、経営の監視をしていただくこととしており、取締役会に出席し、取締役会において適宜に発言を行い、その審議を通じて監督機能を発揮していただくこととしております。同氏は、当社取締役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、当社株式400株を保有するほか、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が取締役を務める(株)セブン&アイ・ホールディングスの子会社と当社子会社との間に営業上の取引関係があるほかに、当社ないし当社の子会社、関連会社は、同氏の兼職先との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。同氏は、(株)東京証券取引所の規定する独立役員であります。

社外監査役井上馨氏は、金融機関における長年の経験と他社での幹部役職者としての業務執行経験を通じて培われた幅広い見識を活かし、客観的立場から当社の経営を監査していただいております。同氏は、当社監査役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、当社株式300株を保有するほか、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、過去において、当社の主取引銀行である(株)みずほ銀行、当社の大株主である新日鉄興和不動産(株)並びに当社の出資先である(株)証券ジャパンに在籍しておりました。(株)みずほ銀行は、当社株式を保有しているほか、当社ないし当社の子会社との間に金銭貸借等の取引関係があり、新日鉄興和不動産(株)は当社株式を保有し、当社は新日鉄興和不動産(株)の株式を保有しているほか、同社と当社の子会社との間に営業上の取引関係があり、当社は(株)証券ジャパンの株式を保有しております。

社外監査役伊藤鉄男氏は、検察官としての長年の経験を通じて培われた高度な専門知識と見識を活かし、客観的立場から当社の経営を監査していただいております。同氏は、当社監査役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、当社株式600株を保有するほか、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が顧問を務める西村あさひ法律事務所と当社、当社子会社との間において、顧問契約等の継続的な取引関係はなく、個別に法律事務の提供を受けるほかに、当社ないし当社の子会社、関連会社は、同氏の兼職先との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。同氏は、(株)東京証券取引所の規定する独立役員であります。

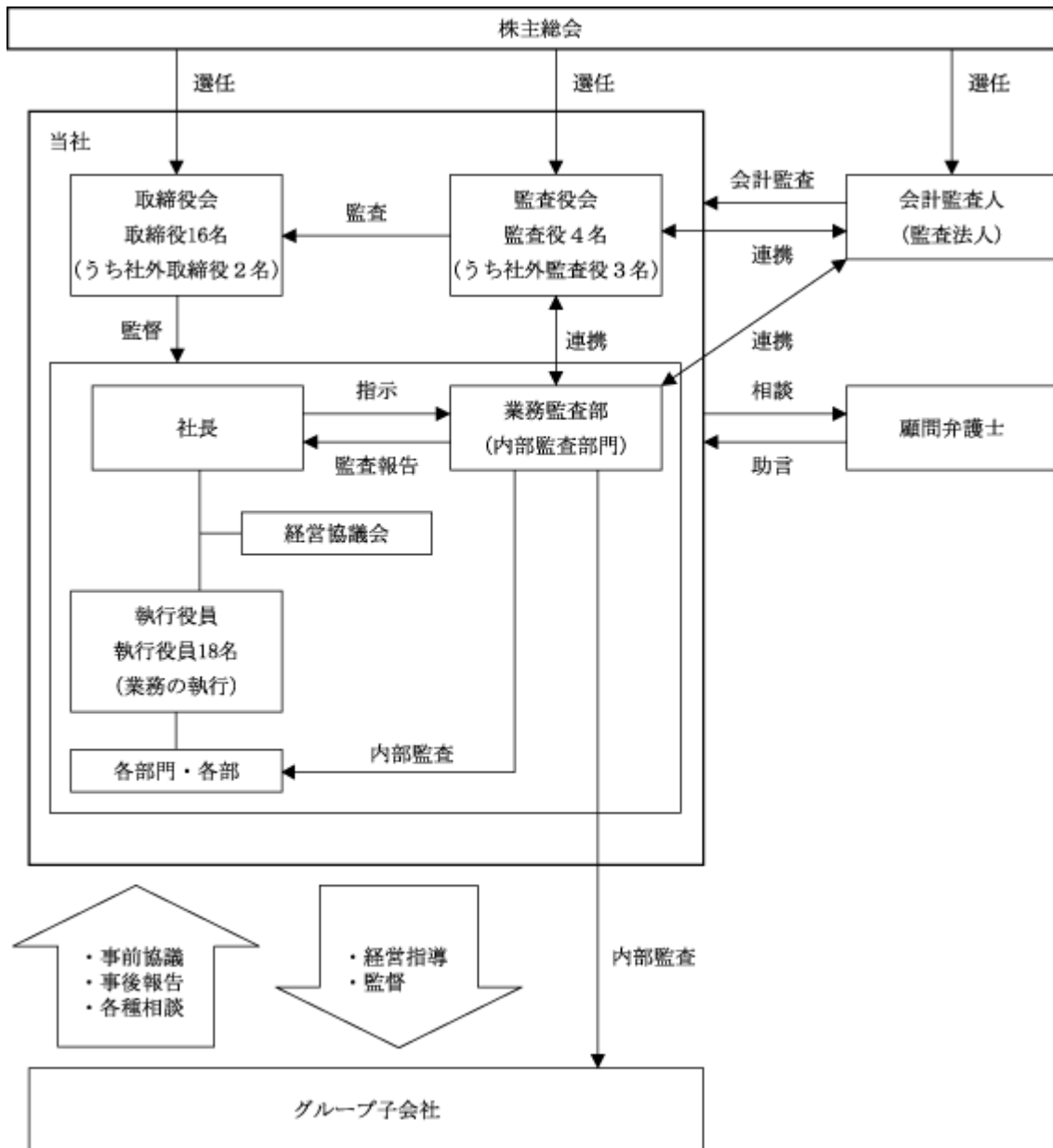
社外監査役中浦充敏氏は、金融機関における長年の経験と他社での幹部役職者、執行役員としての業務執行経験を通じて培われた幅広い見識を活かし、客観的立場から当社の経営を監査していただいております。同氏は、当社監査役としての業務以外に、当社ないし当社の子会社、関連会社との関係は一切なく、当社株式200株を保有するほか、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、過去において、当社の主取引銀行である(株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)、同行の関連会社であるみずほインターナショナルビジネスサービス(株)、並びに当社の大株主である興銀リース(株)に在籍しておりました。(株)みずほ銀行は、当社株式を保有しているほか、当社ないし当社の子会社との間に金銭貸借の取引関係があり、興銀リース(株)は当社株式を保有し、当社は興銀リース(株)の株式を保有しているほか、同社と当社ないし当社の子会社との間にリース契約の取引関係があります。みずほインターナショナルビジネスサービス(株)は、当社ないし当社の子会社、関連会社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等も参考に、当社外における経験、知見等を総合的に勘案し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

上記のとおり、当社の社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場から、経営の監督または監査にあたっており、社外取締役及び社外監査役の選任状況、体制としては、十分であると認識しております。

当社は、社外取締役北山元章氏及び米村敏朗氏、社外監査役伊藤鉄男氏及び中浦充敏氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

以上をまとめて図表に示すと次のとおりとなります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	244	203	41	12
監査役 (社外監査役を除く)	14	11	2	1
社外役員	43	41	2	4

(注) 上記の退職慰労金には、当事業年度に係る役員退職慰労金の引当額を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

当社の役員報酬につきましては、平成19年6月22日開催の第30回定時株主総会決議により、取締役の報酬は年額400百万円以内、監査役の報酬は年額100百万円以内と定めており、この報酬枠の範囲内で、毎年の定時株主総会後に開催する取締役会の決議または監査役会の協議により決定しております。その決定につきましては、役員報酬は役員報酬規程に基づき、また役員退職慰労金の引当計上は、役員退職慰労金規程に基づき、それぞれ実施しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,762百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式 数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	1,546,000	4,466	取引関係の維持・強化
DOWAホールディングス(株)	3,224,000	2,372	取引関係の維持・強化
日東紡績(株)	5,567,000	1,998	取引関係の維持・強化
藤田観光(株)	3,521,000	1,492	取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	248,700	364	取引関係の維持・強化
(株)リコー	20,000	20	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	88	11	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,640	5	取引関係の維持・強化

(注) 1 (株)日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日に日本製紙(株)と合併し、日本製紙(株)となっております。

2 (株)リコー、第一生命保険(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のすべて(8銘柄)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式 数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	1,546,000	4,024	取引関係の維持・強化
DOWAホールディングス(株)	3,224,000	2,779	取引関係の維持・強化
日東紡績(株)	5,567,000	2,683	取引関係の維持・強化
藤田観光(株)	3,521,000	1,168	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	248,700	483	取引関係の維持・強化
(株)リコー	20,000	23	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	8,800	13	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,640	5	取引関係の維持・強化

(注) 1 (株)リコー、第一生命保険(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のすべて(8銘柄)について記載しております。

2 第一生命保険(株)は、平成25年10月1日付をもって普通株式1株につき100株に株式分割しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士

氏名等	継続監査年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸		新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮下 毅		同上
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 江下 聖		同上

(注) 継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的措置をとっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
 その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の一環として、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		40	
連結子会社	17		15	
計	59		55	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積及び同監査法人の標準報酬金額による見積金額を精査のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、監査法人等が主催する研修・セミナーに参加し、各種情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,434	2,433,238
受取手形及び売掛金	498,248	548,220
商品	2,722	3,212
販売用不動産	1 3,900,332	3 2,490,321
原材料及び貯蔵品	6,301	13,549
繰延税金資産	178,604	367,758
その他	1,358,747	791,014
貸倒引当金	271	281
流動資産合計	8,209,120	6,647,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,578,024	18,418,391
減価償却累計額	606,999	791,172
建物及び構築物（純額）	1 1,971,025	1 17,627,219
信託建物及び信託構築物	68,541,030	82,997,951
減価償却累計額	13,696,671	16,538,453
信託建物及び信託構築物（純額）	1 54,844,359	1 66,459,497
機械装置及び運搬具	139,835	153,350
減価償却累計額	131,771	136,390
機械装置及び運搬具（純額）	1 8,064	1 16,960
信託機械装置及び信託運搬具	332,714	355,954
減価償却累計額	246,701	272,935
信託機械装置及び信託運搬具（純額）	1 86,013	1 83,018
土地	1 8,628,571	1 17,963,803
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	1 118,942,425	1 137,357,006
建設仮勘定	41,437	1,844,111
その他	1,573,178	1,650,841
減価償却累計額	1,063,572	1,215,362
その他（純額）	1 509,606	1 435,478
有形固定資産合計	186,520,803	243,276,394
無形固定資産	1 9,078,518	1 11,290,205
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,033,900	1 15,762,007
繰延税金資産	107,461	72,636
その他	754,614	905,754
貸倒引当金	14,805	10,405
投資その他の資産合計	17,881,170	16,729,992
固定資産合計	213,480,493	271,296,593
資産合計	221,689,613	277,943,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,973	2,531
短期借入金	26,215,000	27,166,280
1年内返済予定の長期借入金	1 35,250,748	1 36,766,668
未払法人税等	765,971	1,677,939
賞与引当金	102,107	109,924
本社移転損失引当金	-	44,574
ポイント引当金	5,679	5,331
株主優待引当金	35,929	39,192
その他	1,948,907	4,601,358
流動負債合計	64,326,315	70,413,801
固定負債		
長期借入金	1 112,707,081	1 158,241,113
繰延税金負債	2,124,503	2,319,455
退職給付引当金	762,004	-
役員退職慰労引当金	288,956	359,758
環境対策引当金	193,741	193,741
退職給付に係る負債	-	717,126
受入敷金保証金	10,084,964	12,299,506
その他	86,834	24,630
固定負債合計	126,248,085	174,155,330
負債合計	190,574,400	244,569,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,838,744	7,838,744
資本剰余金	7,754,150	7,754,150
利益剰余金	12,223,869	14,310,581
自己株式	213	376
株主資本合計	27,816,551	29,903,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,298,661	3,630,690
為替換算調整勘定	-	159,293
その他の包括利益累計額合計	3,298,661	3,471,397
純資産合計	31,115,212	33,374,496
負債純資産合計	221,689,613	277,943,628

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	14,876,287	21,930,834
売上原価	7,571,021	12,244,690
売上総利益	7,305,265	9,686,144
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,645	9,126
広告宣伝費	24,934	33,931
役員報酬	402,773	414,545
給料及び手当	681,594	790,699
賞与引当金繰入額	61,025	72,903
退職給付費用	42,110	37,789
役員退職慰労引当金繰入額	98,943	86,270
株主優待引当金繰入額	35,929	39,192
支払手数料	297,997	483,627
その他	694,868	812,749
販売費及び一般管理費合計	2,349,821	2,780,835
営業利益	4,955,443	6,905,308
営業外収益		
受取利息	400	529
受取配当金	250,428	268,965
その他	51,350	92,690
営業外収益合計	302,179	362,185
営業外費用		
支払利息	1,583,472	1,529,453
その他	106,614	10,478
営業外費用合計	1,690,087	1,539,932
経常利益	3,567,536	5,727,562
特別利益		
固定資産売却益	1 6,038	-
投資有価証券売却益	108	833
特別利益合計	6,146	833
特別損失		
固定資産除却関連損	-	2 439,748
投資有価証券売却損	84,552	-
投資有価証券評価損	136,385	-
本社移転損失引当金繰入額	-	44,574
特別損失合計	220,938	484,322
税金等調整前当期純利益	3,352,744	5,244,073
法人税、住民税及び事業税	1,396,208	2,242,121
法人税等調整額	142,287	76,730
法人税等合計	1,253,920	2,165,391
少数株主損益調整前当期純利益	2,098,824	3,078,682
当期純利益	2,098,824	3,078,682

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,098,824	3,078,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,613,911	332,029
為替換算調整勘定	-	159,293
その他の包括利益合計	1,613,911	172,735
包括利益	3,712,735	3,251,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,712,735	3,251,417
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,350,828	3,266,234	10,843,237	101	17,460,198	1,684,750		1,684,750	19,144,948
当期変動額									
新株の発行	4,487,916	4,487,916			8,975,832				8,975,832
剰余金の配当			718,192		718,192				718,192
当期純利益			2,098,824		2,098,824				2,098,824
自己株式の取得				111	111				111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,613,911		1,613,911	1,613,911
当期変動額合計	4,487,916	4,487,916	1,380,631	111	10,356,352	1,613,911		1,613,911	11,970,263
当期末残高	7,838,744	7,754,150	12,223,869	213	27,816,551	3,298,661		3,298,661	31,115,212

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,838,744	7,754,150	12,223,869	213	27,816,551	3,298,661		3,298,661	31,115,212
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当			991,969		991,969				991,969
当期純利益			3,078,682		3,078,682				3,078,682
自己株式の取得				163	163				163
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						332,029	159,293	172,735	172,735
当期変動額合計			2,086,712	163	2,086,548	332,029	159,293	172,735	2,259,284
当期末残高	7,838,744	7,754,150	14,310,581	376	29,903,099	3,630,690	159,293	3,471,397	33,374,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,352,744	5,244,073
減価償却費	2,189,892	3,674,640
賞与引当金の増減額(は減少)	37,019	7,817
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,922	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	44,877
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,771	70,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	778	4,390
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	-	44,574
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,258	347
株主優待引当金の増減額(は減少)	4,191	3,263
受取利息及び受取配当金	250,829	269,494
支払利息	1,583,472	1,529,453
有形固定資産売却損益(は益)	6,038	-
固定資産除却関連損	-	439,748
投資有価証券売却損益(は益)	84,443	833
投資有価証券評価損益(は益)	136,385	-
売上債権の増減額(は増加)	466,374	837,341
たな卸資産の増減額(は増加)	1,557,363	1,653,930
匿名組合出資金の増減額(は増加)	503,974	29,635
仕入債務の増減額(は減少)	413	557
未払費用の増減額(は減少)	24,584	65,701
受入敷金保証金の増減額(は減少)	1,293,654	2,215,259
その他	687,460	1,325,871
小計	7,185,574	16,763,455
利息及び配当金の受取額	250,829	269,494
利息の支払額	1,686,248	1,576,007
法人税等の支払額	1,127,769	1,332,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,622,385	14,124,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,748,203	60,392,449
有形固定資産の売却による収入	21,430	-
無形固定資産の取得による支出	5,018,068	2,352,643
投資有価証券の取得による支出	99,901	-
投資有価証券の売却による収入	140,334	1,752,287
貸付金の回収による収入	1,805	1,915
貸付けによる支出	2,405	375
その他	2,422	5,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,702,586	60,985,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,351,280	951,280
長期借入れによる収入	82,066,000	84,056,000
長期借入金の返済による支出	39,278,123	37,006,048
株式の発行による収入	8,888,593	-
配当金の支払額	717,619	991,114
自己株式の取得による支出	111	163
リース債務の返済による支出	62,217	61,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,247,802	46,948,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	80,767
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167,601	168,804
現金及び現金同等物の期首残高	2,096,833	2,264,434
現金及び現金同等物の期末残高	2,264,434	2,433,238

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、新たに設立したJowa Real Estate One, LLC を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJowa Real Estate One, LLC の決算日は、2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を売上高に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げ方法)によっております。

a 商品

主として総平均法による原価法

b 販売用不動産

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他(工具器具備品) 2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

本社移転損失引当金

本社移転に関連して発生する損失に備えるため、当連結会計年度末において発生すると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

一部の連結子会社について、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定として表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引、為替予約
- ・ヘッジ対象.....借入金利息、関係会社出資金

ヘッジ方針

- ・金利の相場変動に伴うリスク、または外貨建取引に伴う為替変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	491,262千円	1,894,898千円
信託建物及び信託構築物	49,037,040千円	57,558,850千円
機械装置及び運搬具	2,695千円	1,909千円
信託機械装置及び信託運搬具	86,013千円	83,018千円
土地	4,806,268千円	6,354,887千円
信託土地	103,437,002千円	123,189,778千円
その他(工具器具備品)	284,182千円	190,611千円
無形固定資産(借地権)	8,388,224千円	8,273,118千円
販売用不動産	758,329千円	
投資有価証券	971,520千円	1,137,840千円
計	168,262,539千円	198,684,911千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	23,152,268千円	21,174,748千円
長期借入金	85,757,161千円	107,261,213千円
計	108,909,429千円	128,435,961千円

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅ローン	30,226千円	17,873千円

3 資産の保有目的の見直しを行った結果、以下の金額を振り替えております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産から販売用不動産		251,658千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3,413千円	
土地	2,625千円	
計	6,038千円	

2 固定資産除却関連損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物		55,601千円
信託建物及び信託構築物		164,344千円
その他		5,533千円
解体費用等		214,268千円
計		439,748千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,350,910千円	449,925千円
組替調整額	135,362千円	千円
税効果調整前	2,486,273千円	449,925千円
税効果額	872,362千円	117,896千円
その他有価証券評価差額金	1,613,911千円	332,029千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	千円	159,293千円
その他包括利益合計	1,613,911千円	172,735千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,707,000	5,826,000	-	16,533,000

(変動事由の概要)

新株の発行

平成24年8月実施の第三者割当増資による増加	2,526,000株
平成25年3月実施の公募増資及び第三者割当増資による増加	3,300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87	80	-	167

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	396,984	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	495,984	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,533,000			16,533,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167	56		223

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	495,984	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	495,984	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	495,983	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,264,434千円	2,433,238千円
現金及び現金同等物	2,264,434千円	2,433,238千円

(リース取引関係)

1. オペレーティングリース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内		1,241,707千円
1年超		14,173,742千円
合計		15,415,449千円

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、ホテル事業における客室家具、フロントシステム用サーバ等、ゴルフ事業におけるコースメンテナンス機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	36,382千円	34,757千円	1,624千円
合計	36,382千円	34,757千円	1,624千円

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	3,342千円	2,715千円	626千円
合計	3,342千円	2,715千円	626千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	997千円	417千円
1年超	626千円	208千円
合計	1,624千円	626千円

(3) 支払リース料及び減価償却相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	2,152千円	997千円
減価償却相当額	2,152千円	997千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1)及び(2)に関する注記

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産事業、ホテル事業を行うための設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスク、または外貨建取引に伴う為替変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て取引は、為替変動リスクに晒されております。また投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、受取手形及び売掛金については、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリングを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し取締役及び関連部門に報告しております。また金利リスク、為替リスクのある取引については、デリバティブ取引の状況を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,264,434	2,264,434	
(2)受取手形及び売掛金	498,248	497,976	
貸倒引当金(1)	271		
(3)投資有価証券	10,731,822	10,731,822	
資産計	13,494,234	13,494,234	
(4)短期借入金	26,215,000	26,215,000	
(5)長期借入金(2)			
変動金利の借入	135,479,829	135,479,829	
固定金利の借入	12,478,000	12,504,395	26,395
負債計	174,172,829	174,199,224	26,395

1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,433,238	2,433,238	
(2)受取手形及び売掛金	548,220	547,939	
貸倒引当金(1)	281		
(3)投資有価証券	11,181,748	11,181,748	
資産計	14,162,926	14,162,926	
(4)短期借入金	27,166,280	27,166,280	
(5)長期借入金(2)			
変動金利の借入	191,098,781	191,098,781	
固定金利の借入	3,909,000	3,917,642	8,642
負債計	222,174,061	222,182,703	8,642

1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
投資有価証券		
非上場株式	4,605,621	4,580,259
エクイティ	1,696,456	
受入敷金保証金	10,084,964	12,299,506

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,264,434	
受取手形及び売掛金	498,248	
合計	2,762,683	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,433,238	
受取手形及び売掛金	548,220	
合計	2,981,459	

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	26,215,000					
長期借入金	35,250,748	29,379,188	39,629,608	11,228,000	32,470,285	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	27,166,280					
長期借入金	36,766,668	45,468,288	44,884,240	39,193,085	28,469,000	226,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,336,016	5,209,019	5,126,996
小計	10,336,016	5,209,019	5,126,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	395,806	397,474	1,668
小計	395,806	397,474	1,668
合計	10,731,822	5,606,494	5,125,328

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,605,621千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	11,181,748	5,606,494	5,575,253
小計	11,181,748	5,606,494	5,575,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	11,181,748	5,606,494	5,575,253

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,580,259千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	115,334	108	81,860
合計	115,334	108	81,860

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	26,196	833	
合計	26,196	833	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損136,385千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,340,000		(注)
合計			10,340,000		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職慰労金運営要領に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する実務指針(中間報告)」日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号(平成11年9月14日)より簡便法(自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	762,004千円
(2) 退職給付引当金	762,004千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	66,071千円
(2) 退職給付費用	66,071千円

なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職慰労金運営要領に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	762,004	千円
退職給付費用	60,869	千円
退職給付の支払額	105,747	千円
退職給付に係る負債の期末残高	717,126	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	717,126	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	717,126	千円
退職給付に係る負債	717,126	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	717,126	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	60,869	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	276,991千円	
退職給付に係る負債		260,297千円
役員退職慰労引当金	103,442千円	128,697千円
未払事業税	70,662千円	114,879千円
賞与引当金	39,523千円	39,870千円
本社移転損失引当金		15,980千円
貸倒引当金	5,483千円	3,880千円
子会社株式評価損	91,411千円	91,411千円
繰越欠損金	67,951千円	8,837千円
その他投資有価証券評価差額金	181,898千円	181,304千円
ポイント引当金	2,239千円	1,978千円
環境対策引当金	69,049千円	69,049千円
その他	158,674千円	355,815千円
繰延税金資産 小計	1,067,327千円	1,272,002千円
評価性引当額	279,766千円	342,637千円
繰延税金資産 合計	787,560千円	929,364千円
(繰延税金負債)		
その他投資有価証券評価差額金	1,827,261千円	1,944,563千円
有価証券評価益	798,736千円	798,736千円
その他		65,124千円
繰延税金負債 合計	2,625,998千円	2,808,424千円
差引：繰延税金負債の純額	1,838,437千円	1,879,060千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目		1.5%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		1.3%
住民税均等割等		0.5%
実効税率変更による影響		0.4%
評価性引当額による影響等		0.5%
その他		1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22,141千円減少し当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22,141千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、所有する一部の有形固定資産にアスベストを使用しており、当該資産の除去時にアスベスト除去に係る義務を有しています。

建物解体時における残存石綿量を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、賃貸稼働中の建物で当該調査を実施することは非常に困難であります。また、老朽化等を原因とする資産の物理的使用可能期間の予測による債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な経営計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。従って、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の子会社では、首都圏を中心に、賃貸オフィスビル等を所有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、4,028,272千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,565,967千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除却関連損は150,183千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	106,938,758	155,530,167
	期中増減額	48,591,409	54,212,633
	期末残高	155,530,167	209,742,801
期末時価		180,265,100	247,737,229

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額に、借地権を加算しております。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸オフィスビル等の取得（50,034,566千円）であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸オフィスビル等の取得（58,850,620千円）であります。
- 3 期末の時価は、全ての対象物件について社外の不動産鑑定士（一般財団法人日本不動産研究所、大和不動産鑑定(株)、三井不動産リアルティ(株)、(株)九段都市鑑定、(株)三友システムアプレイザル、(株)東京カンテイ）が実施した鑑定評価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別の本部を設置し、執行役員制度を導入しております。また事業毎に子会社を集約しております。

これは、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化並びにグループの経営判断の一層の迅速化をはかり、一層の収益、企業価値の向上を目指すものであります。

これを踏まえ、当社グループの報告セグメントにつきましては、「不動産事業」「ホテル事業」「ゴルフ事業」の3つのセグメントに集約しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業の3つを報告セグメントとしております。

不動産事業は、オフィスビル等の保有、賃貸、管理、運営及び不動産仲介、宅地分譲等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの保有、運営及びホテルファンドへのエクイティ投資による運用等を行っております。

ゴルフ事業は、ゴルフコースの保有、運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,389,248	4,803,654	683,384	14,876,287	14,876,287		14,876,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,598	6,296	10,982	85,877	85,877	85,877	
計	9,457,846	4,809,950	694,366	14,962,164	14,962,164	85,877	14,876,287
セグメント利益	4,498,641	1,320,114	65,613	5,884,370	5,884,370	928,926	4,955,443
セグメント資産	161,748,893	38,042,265	4,875,001	204,666,159	204,666,159	17,023,453	221,689,613
その他の項目							
減価償却費	1,550,097	580,401	42,071	2,172,570	2,172,570	17,321	2,189,892
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	50,144,248	11,670,865	2,700	61,817,813	61,817,813	28,347	61,846,161

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 928,926千円には、セグメント間取引消去507,752千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,436,678千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額17,023,453千円には、本社管理部門の債権の相殺消去 67,126,209千円、連結消去された関係会社株式 10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産94,442,143千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,815,469	5,480,313	635,052	21,930,834	21,930,834		21,930,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,405	11,006	12,968	102,381	102,381	102,381	
計	15,893,875	5,491,319	648,020	22,033,215	22,033,215	102,381	21,930,834
セグメント利益	6,401,731	1,578,126	41,417	8,021,275	8,021,275	1,115,966	6,905,308
セグメント資産	217,672,060	38,675,443	4,924,936	261,272,440	261,272,440	16,671,188	277,943,628
その他の項目							
減価償却費	2,968,878	637,612	40,084	3,646,574	3,646,574	28,065	3,674,640
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	59,701,885	2,981,180	98,381	62,781,446	62,781,446	333,915	63,115,362

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,115,966千円には、セグメント間取引消去499,049千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,615,016千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額16,671,188千円には、本社管理部門の債権の相殺消去 96,772,792千円、連結消去された関係会社株式 10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産123,736,461千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,882円03銭	2,018円69銭
1株当たり当期純利益	168円05銭	186円22銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,115,212	33,374,496
普通株式に係る純資産額(千円)	31,115,212	33,374,496
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	16,533,000	16,533,000
普通株式の自己株式数(株)	167	223
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,532,833	16,532,777

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,098,824	3,078,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,098,824	3,078,682
普通株式の期中平均株式数(株)	12,489,014	16,532,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,215,000	27,166,280	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	35,250,748	36,766,668	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	56,266	55,191	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	112,707,081	158,241,113	0.7	平成27年4月30日 ～平成32年10月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	84,317	23,901	2.0	平成27年4月26日 ～平成28年10月26日
その他有利子負債				
合計	174,313,412	222,253,154		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,468,288	44,884,240	39,193,085	28,469,000
リース債務	20,214	3,687		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,009,180	11,347,796	16,599,709	21,930,834
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	1,330,550	2,865,175	4,302,350	5,244,073
四半期(当期)純利益金額(千円)	792,061	1,700,136	2,558,281	3,078,682
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	47円91銭	102円83銭	154円74銭	186円22銭

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	47円91銭	54円93銭	51円91銭	31円48銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,354	1,014,462
前払費用	7,071	3,404
繰延税金資産	67,009	48,745
未収収益	253,643	252,975
短期貸付金	20,527,906	49,764,749
未収入金	899,429	1,302,499
その他	902	26,544
流動資産合計	23,818,316	52,413,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,219	272,936
工具、器具及び備品	31,692	75,439
土地	13,306	13,306
リース資産	7,069	2,423
その他	-	11,639
有形固定資産合計	113,288	375,745
無形固定資産		
ソフトウェア	18,042	47,678
電話加入権	612	612
商標権	157	127
無形固定資産合計	18,812	48,418
投資その他の資産		
投資有価証券	² 17,033,900	² 15,762,007
関係会社株式	10,292,480	10,292,480
関係会社長期貸付金	44,645,000	44,645,000
長期前払費用	141	106
保険積立金	104,697	114,421
差入保証金	61,448	41,699
その他	42,896	60,149
貸倒引当金	7,800	5,600
投資その他の資産合計	72,172,763	70,910,265
固定資産合計	72,304,864	71,334,429
資産合計	96,123,180	123,747,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	26,215,000	26,166,280
1年内返済予定の長期借入金	2 12,288,480	2 15,671,920
リース債務	3,719	1,997
未払金	83,645	313,953
未払費用	50,239	35,828
未払法人税等	538,354	1,198,837
未払消費税等	16,573	3,438
預り金	301,484	296,627
賞与引当金	37,852	46,565
本社移転損失引当金	-	23,461
株主優待引当金	35,929	39,192
資産除去債務	-	16,993
流動負債合計	39,571,276	43,815,096
固定負債		
長期借入金	2 28,573,920	2 52,023,900
リース債務	3,541	504
繰延税金負債	2,274,639	2,416,127
退職給付引当金	393,730	396,503
役員退職慰労引当金	217,829	269,496
資産除去債務	16,754	-
固定負債合計	31,480,415	55,106,532
負債合計	71,051,692	98,921,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,838,744	7,838,744
資本剰余金		
資本準備金	7,754,150	7,754,150
資本剰余金合計	7,754,150	7,754,150
利益剰余金		
利益準備金	126,600	126,600
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	5,753,545	5,176,373
利益剰余金合計	6,180,145	5,602,973
自己株式	213	376
株主資本合計	21,772,827	21,195,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,298,661	3,630,690
評価・換算差額等合計	3,298,661	3,630,690
純資産合計	25,071,488	24,826,182
負債純資産合計	96,123,180	123,747,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	100,000	-
関係会社受入手数料	480,000	480,000
匿名組合投資利益	242,030	140,584
営業収益合計	822,030	620,584
営業費用	2 1,439,557	2 1,617,893
営業損失()	617,527	997,309
営業外収益		
受取利息	1,487,682	2,016,047
受取配当金	250,008	268,965
その他	37,465	64,939
営業外収益合計	1,775,156	2,349,952
営業外費用		
支払利息	641,850	593,331
その他	90,767	1,000
営業外費用合計	732,617	594,331
経常利益	425,011	758,311
特別利益		
固定資産売却益	6,038	-
投資有価証券売却益	108	833
特別利益合計	6,146	833
特別損失		
固定資産除却関連損	-	2,541
投資有価証券売却損	84,552	-
投資有価証券評価損	136,385	-
本社移転損失引当金繰入額	-	23,461
特別損失合計	220,938	26,003
税引前当期純利益	210,219	733,141
法人税、住民税及び事業税	116,086	276,487
法人税等調整額	129,363	41,855
法人税等合計	13,277	318,343
当期純利益	223,497	414,798

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,350,828	3,266,234	3,266,234	126,600	300,000	6,248,240	6,674,840
当期変動額							
新株の発行	4,487,916	4,487,916	4,487,916				
剰余金の配当						718,192	718,192
当期純利益						223,497	223,497
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,487,916	4,487,916	4,487,916			494,695	494,695
当期末残高	7,838,744	7,754,150	7,754,150	126,600	300,000	5,753,545	6,180,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	101	13,291,801	1,688,335	1,688,335	14,980,137
当期変動額					
新株の発行		8,975,832			8,975,832
剰余金の配当		718,192			718,192
当期純利益		223,497			223,497
自己株式の取得	111	111			111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,610,326	1,610,326	1,610,326
当期変動額合計	111	8,481,025	1,610,326	1,610,326	10,091,351
当期末残高	213	21,772,827	3,298,661	3,298,661	25,071,488

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	7,838,744	7,754,150	7,754,150	126,600	300,000	5,753,545	6,180,145
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						991,969	991,969
当期純利益						414,798	414,798
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						577,171	577,171
当期末残高	7,838,744	7,754,150	7,754,150	126,600	300,000	5,176,373	5,602,973

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	213	21,772,827	3,298,661	3,298,661	25,071,488
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		991,969			991,969
当期純利益		414,798			414,798
自己株式の取得	163	163			163
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			332,029	332,029	332,029
当期変動額合計	163	577,335	332,029	332,029	245,306
当期末残高	376	21,195,491	3,630,690	3,630,690	24,826,182

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (3) 匿名組合出資金
匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業収益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) リース資産以外の有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

- (2) リース資産以外の無形固定資産
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 本社移転損失引当金
本社移転に関連して発生する損失に備えるため、当事業年度末において発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 株主優待引当金
株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理方法
繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜き方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	21,650,219千円	51,310,624千円
長期金銭債権	53,060千円	38,980千円
短期金銭債務	284,560千円	284,132千円

2 (担保資産)

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	971,520千円	1,137,840千円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	94,000千円	84,000千円
長期借入金	164,000千円	80,000千円
計	258,000千円	164,000千円

3 (偶発債務)

次のとおり敷金債務及び住宅ローンに対して債務保証を行っております。

(敷金債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
常和不動産(株)	5,300,791千円	常和不動産(株)	5,140,799千円

(住宅ローン)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員	30,226千円	従業員	17,873千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業費用	82,037千円	87,686千円
営業取引以外の取引	1,518,711千円	2,036,190千円

2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	248,936千円	255,840千円
給料及び手当	349,755千円	397,277千円
賞与引当金繰入額	37,852千円	46,565千円
退職給付費用	34,466千円	37,604千円
役員退職慰労引当金繰入額	63,134千円	51,667千円
減価償却費	21,042千円	31,479千円
株主優待引当金繰入額	35,929千円	39,192千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	10,292,480千円	10,292,480千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	140,325千円	141,313千円
役員退職慰労引当金	77,634千円	96,048千円
未払事業税	13,453千円	13,779千円
賞与引当金	14,387千円	16,595千円
貸倒引当金	2,779千円	1,995千円
本社移転損失引当金	千円	8,361千円
子会社株式評価損	91,411千円	91,411千円
有価証券評価損	71,479千円	69,712千円
繰越欠損金	58,941千円	千円
その他有価証券評価差額金	181,898千円	181,304千円
その他	9,360千円	14,563千円
繰延税金資産 小計	661,673千円	635,086千円
評価性引当額	243,304千円	259,168千円
繰延税金資産 合計	418,368千円	375,918千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,827,261千円	1,944,563千円
有価証券評価益	798,736千円	798,736千円
繰延税金負債 合計	2,625,998千円	2,743,300千円
差引：繰延税金負債の純額	2,207,630千円	2,367,382千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	28.8%	8.6%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	34.5%	5.7%
住民税均等割等	2.4%	0.7%
実効税率変更による影響	%	0.4%
評価性引当額による影響等	44.0%	2.6%
その他	2.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%	43.5%

3 法人税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,107千円減少し当事業年度に計上された法人税等調整額が3,107千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	61,219	224,003	5,844	6,441	272,936	50,953
工具、器具及び備品	31,692	58,327	2,959	11,620	75,439	33,007
土地	13,306				13,306	
リース資産	7,069		1,567	3,078	2,423	7,270
その他		13,515		1,875	11,639	1,875
有形固定資産計	113,288	295,845	10,372	23,016	375,745	93,106
無形固定資産						
ソフトウェア	18,042	38,069		8,433	47,678	
電話加入権	612				612	
商標権	157			30	127	
無形固定資産計	18,812	38,069		8,463	48,418	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
建物	本社移転関連 224,003千円
工具器具備品	本社移転関連 33,459千円
ソフトウェア	システム導入関連 38,069千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,800		2,200		5,600
賞与引当金	37,852	46,565	37,852		46,565
本社移転損失引当金		23,461			23,461
株主優待引当金	35,929	39,192	35,929		39,192
役員退職慰労引当金	217,829	51,667			269,496

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.jowa-hd.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上保有の株主を対象とします。 (2) 優待内容 対象株主に保有単元数に応じて次のとおり贈呈いたします。 1単元(100株)以上10単元(1,000株)未満保有の株主 3,000円相当の「UCギフトカード」 当社グループが運営する「ホテルユニゾ・ユニゾインチェーン」各 ホテル」「ホテルクレガ天神」 および「八千代ゴルフクラブ」の共通株主優待券5枚 10単元(1,000株)以上保有の株主 5,000円相当の「UCギフトカード」 当社グループが運営する「ホテルユニゾ・ユニゾインチェーン」各 ホテル」「ホテルクレガ天神」 および「八千代ゴルフクラブ」の共通プレミア優待券1枚 (3) 実施回数、贈呈時期 毎年3月31日を基準日として年1回実施いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第32期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
平成26年5月19日関東財務局長に提出。

事業年度 第33期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成26年5月19日関東財務局長に提出。

事業年度 第34期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成26年5月19日関東財務局長に提出。

事業年度 第35期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成26年5月19日関東財務局長に提出。

事業年度 第36期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成26年5月19日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第37期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
平成25年11月11日関東財務局長に提出。

第37期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年12月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 入 正 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 下 毅
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 江 下 聖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常和ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、常和ホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。